

備前市施策評価シート

(平成20年度事業)

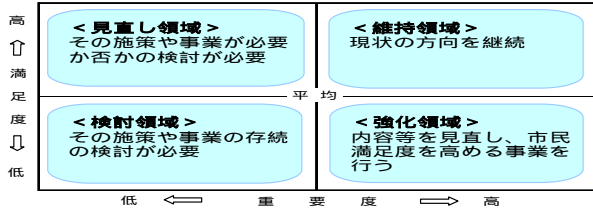
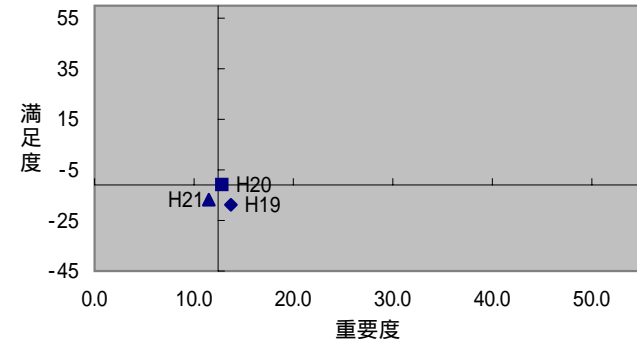
施策名 (小項目)	海岸整備	コード	作成者	役職	農林水産課長
		01-03-03		氏名	磯本 健
				電話	64-1831

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目(基本施策)	災害に強いまちづくり
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	海岸保全区域内の住民、農地所有者のため、津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から住居、農地等を保全する。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	未改修部分において、台風による集中豪雨や高潮及び波浪等による被害が懸念されるため、緊急性の高い区域は、保全区域に指定し、補強改修等を県に強く要望し、整備促進を図る。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 未整備箇所の早期完成と高潮対策工事及び局部改良事業の促進を県に要望する。 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)	13.7	12.8	11.5	
満足度(%)	-18.8	-10.8	-16.7	



調査結果に対するコメント、市民の反応等	台風時における高潮等の被害を懸念し、施設に対する関心が高く整備に対して満足度が低いため、整備要望が多いが重要度、満足度共に低くなっている。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標・計算式・ベンチマークの説明	目標値	
		H18	H19	H20		H21	H23
成果指標 堤防の補修	目標	m	0.0	116.1	20.0	H21	35.0
	実績	m	0.0	96.1	19.7	H23	設定なし
	達成率	%	#DIV/0!	82.8	98.5	H28	設定なし
	ベンチマーク						
参考指標	目標					H21	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク						
参考指標	目標					H21	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク						
参考指標	目標					H21	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク						

施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業 評価結果 A-E (高-低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への 貢献度	経費の 性質 義務的 計画事業 その他	平成21年度 5月補正後 予算額 一財ベース		
				平成18年度			平成19年度			平成20年度							
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数					
1	農林海岸整備事業	B	県営農林海岸施設整備事業	国県補助事業	0	1,571	0.18	4,975	282	0.04	2,094	563	0.07		計画事業	5,280	
			海岸施設管理委託料	施設維持管理	170			170	0	0.00	170	0	0.00		その他	170	
2	海岸整備事業	C	県への要望事務(備前)	内部管理	0			0		0.05	0	0	0.00		人件費のみ		
			県への要望事務(日生)	内部管理	0	505		0	440	0.01	0	0	0.00		人件費のみ		
			海岸安全施設整備事業	内部管理	0			0		0.00	0	0	0.00		人件費のみ		
この施策に費やした資源(単位:千円,人)					平成18年度	平成19年度	平成20年度									計	
					170	2,076	0.18	5,145	722	0.10	2,264	563	0.07				5,450

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
県土木部	海岸整備事業(管理移管)	農地の減少により、農林海岸としての機能が薄れつつあるため、建設部門への管理移管を検討する必要

施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い				
	一次評価		二次評価		
	評価	判断理由	評価	判断理由	
1 役割分担の妥当性 (市の関与、協働の可能性)	3	県営事業での施行のため、県に対して毎年度要望を行っている。	3	県の関与は不可欠で妥当である。	
2 事業構成の妥当性 (実施手段)	3	県管理施設のため、県が事業主体で実施することが妥当である。	3	適当である。	
3 施策の有効性 (指標分析、評価年度・中長期の達成度)	4	異常気象等による災害が想定される今日、住民の不安は大きく、早期に整備する必要がある。	3	海岸背後の安全度を高めるため、海岸保全施設の一層の効率的、効果的な整備をする必要がある。	
担当への指示 (今後の展開、事業見直し、新規事業創出等)	経年劣化による施設の老朽化がみられる箇所もあり、早期に整備が必要となっていることから、県に予算の確保を要望する。		海岸背後の状況や既設状況を充分検討した上で、集中化・重点化した整備改修を県に要望すること。		
二次評価者コメント	役職 産業部長 氏名 玉垣 和志		基本施策への貢献度	翌年度予算の 方向性	
		高潮や局所的な集中豪雨などの異常気象が発生する中、防災対策を進める必要があるため、整備の実施を県へ要望する。		3 中立	平均的な配分